

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第64回: 台湾はどうか？

2024年1月25日配信

【本文】

■ 1月13日に実施された台湾総統選挙では、頼民進党候補が総統に選ばれ、96年に国民直接選挙になって以降初めて、同じ政党が3期続けて政権を担うことになったが、同日行われた立法委員(議会)選挙では、どの党も過半数が取れず、かつ、民進党が第二党に転落し、少数与党となった。結果詳細は次の通り。

■ 総統選挙(中央選挙委員会発表による)

- ・投票率=71.9%(前回2020年選挙に比べ約3ポイント低下)
- ・得票率

* 民進党; 頼清徳・蕭美琴;	40.05%
* 国民党; 侯友宜、趙少康;	33.49%
* 台湾民衆党; 柯文哲、吳欣盈	26.46%

■ 立法委員選挙(総数113議席; 過半数57議席)

- | | | |
|------------------|---|-------------|
| ・民進党; 62議席(改選前) | → | 51議席(−11議席) |
| ・国民党; 37議席(同上) | → | 52議席(+15議席) |
| ・台湾民衆党5議席(同上) | → | 8議席(+3議席) |
| ・その他・無所属 8議席(同上) | → | 2議席(−6議席) |

■ 背景

- ・「今や、台湾に中国の友達はいない。」(国民党の長期的凋落が明白に)
 - * 標記は、昨年12月29日に、WSJが掲載した選挙直前の解説記事の表題だ。WSJは総統選挙の3立候補者に直接インタビューし、その結果に基づき、3党は全て対中融和は望んでおらず、中国による侵攻の脅威に対抗するために如何に時間稼ぎをするかという方法論で異なるのみだ、と結論付けた。
 - * 日本では、今回の選挙は、対中政策の選択を巡る選挙だという論調が強かったが、それは必ずしも正確では無い。実際、今回、民進党が3期連続政権担当することになった背景にも、国民党の掲げる対中融和路線への支持は、今後も増えることはない、と言う現実があると思われる。

* その理由は、第一に、2020年の中国による香港の反政府運動弾圧により、高度な自治と引き換えに中国が平和的政治支配を進めるという「一国二制度」への支持は地に落ちたこと。第二に、台湾人の自己認識が中国本土から離れ、確実に台湾化が進行していることだ。

* 台湾政治大学選挙研究センターが1992年から毎年行っている世論調査(自分は中国人か台湾人かその両方かを問うもの)では、1992年には両方が46.4%、中国人が25.5%、台湾人が17.6%だったのが、2021年調査では、台湾人が62.3%、両方が31.7%、中国人との回答は3%を切り、2.8%まで落ち込んでいる。他の調査(台湾民意基金会世論調査2020年)では、台湾人の割合が80%を超える(83.2%)ものさえ有り、この傾向は今後も変わることはないだろう。

・台湾民衆党の立ち位置

* このような全体的構図の中で、伝統的の二大政党では無い台湾民衆党が一定の支持を得たのは、2期8年の民進党政権下で、国民の生活に直接かかわる物価・失業率等ではかばかしい成果が得られず、その中で台湾民衆党が国民生活に密着したアジェンダ重視を打ち出したからだろう。

* 台湾民衆党は今回26.46%の得票率だが、これは、1996年に初めて民進党候補が選挙に参加した際の21.1%を超える。そして、台湾民衆党の対中政策は、国民党よりは民進党に近い。だからこそ、直前の国民党との統一戦線は成功しなかった。これも、国民党の長期低落傾向の証左の一つだろう。

・馬英九のオウンゴール

* 台湾総統選挙は、2004年の陳水扁候補銃撃事件など、直前に何かが起こる傾向があるが、今回のそれは、8日の馬英九前総統(国民党)による「習近平氏を信頼すべき」との発言だろう。

* 国民党陣営が、この火消しに追われたこと自体、現状を物語っている。結局、投票率は伸びなかったが、少なくとも、民進党、台湾民衆党の支持者で、投票に行かなければ、と感じた者は多かったのではないと思われる。

・中国は手詰まり

* 以上を踏まえると、中国は手詰まりだった。

* 直前に台湾上空に偵察気球や人工衛星搭載ロケットを飛ばしたりするのは、マイナスでしかないのは中国側も分かっていると思うが、手詰まりの裏返しだろう。

* 総統選挙への影響を目的とした「貿易障壁調査」の結果発表を、選挙当日に設定していた期限の前の昨年12月15日に前倒して発表したのも、総統選挙に齎す逆効果(民進党支持増加)に配慮したからだろう。

* その中で、一番目立ったのは、頼氏が野党の政策を支持する動画や、政治スパイだったという投稿などのフェイクニュースの拡散だった。中国は、国民党陣営に多くのスパイを送り込んだ、との噂も多い。これは、今後控える米大統領選等の他の重要選挙との関係でも参考になるだろう。

* ただ、逆に言えば、民進党当選の方が中台間に誤解が無く、対応が簡単かもしれない。国民党になっていけば、中国側が国民党の対応に非現実的な期待感を持った可能性があり、そうなれば、物事は複雑だった。

■ 今後どうなる？

・議会運営

- * 一番重要な現実的な問題は、民進党が少数与党として議会運営にどう対応していくかだ。結局8議席を持つ台湾民衆党がキャスティングボードを握ることになった。
- * 結論から言えば、民進党と台湾民衆党の対中姿勢における近接性(少なくとも対国民党よりは近い)を考えれば、民進党が、台湾民衆党が重視する国民生活に関わるアジェンダについて民衆党を尊重した対応を取れば、対中姿勢に関わる武器調達に必要な予算等については、民衆党は民進党に協力する(51議席+8議席=59議席 \geq 過半数57議席)ので、過半数を取れるのではなかろうか。
- * 2月には立法院議長の選挙があるので、その際どのような調整が行われるかは、今後を占う試金石となろう。
- * 但し、これは、アジェンダによるケースバイケースの連合であり、民進党の政策運営はこれまで以上に難しくなるし、そこに中国が付け込む余地も増えるだろう。

・中国の反応

- * 長期的に中国が手詰まりの状況であることに変わりはない。
- * まず当面は、12月15日に発表した「貿易障壁調査」の結果(障壁があるとするもの)に基づき、対台貿易規制等の具体的対抗策を徐々に打ち出していくのだろう。これにより、台湾民衆党に対して、台湾経済・国民生活への悪影響を強調し、民進党からの離反を測るのだろう等思われる。
- * ただ、これを越えて、大規模な軍事演習や、中台中間線を越えたあからさまな軍事挑発を行う可能性は、それほど高くないと思う。まず中国は、今回の選挙結果の背景について、分析を行うだろう。ただ、その結果、「時は自分を利していない」(台湾の中国シンパの減少、自己認識の変化の不可逆性等)と考えれば、冒険主義を齎す可能性はゼロではないのが気になるところだ。

・米国の反応:トランプ要因

- * 米国は、過去の台湾独立に関する発言を踏まえて、頼新総統に盤石の信頼を置いているわけでは無いが、頼総統もそれを十分踏まえた対応を行うであろうから、この点での波風は大きくないと予想する。
- * 一方、真の問題は、トランプ氏が米国大統領になった後に訪れ得る。
- * 現時点では、米中台のいずれも、武力紛争発生を望んでいないが、その中で、中国が台湾に何かを仕掛けるケースは2つある。第一は、台湾の独立宣言で、そうなれば、中国は黙っては居られないだろう。だからこそ、頼新総統も注意するはずだ。
- * 米国は、総統選挙後、前例を踏襲し非公式代表団を台湾に送る予定だが、これも台湾との関係強化と同時に、独立表明反対につき釘をさす目的もあるだろう。
- * 第二は、米国が台湾紛争で台湾を防衛する積りが無いことが明白になる場合で、そうなれば、中国は台湾侵攻の相当の誘惑を感じる。そして、トランプ氏はもちろん親中派ではないが、同時に、台湾のような「小さな島」を巡って、米国が中国と戦争しなければならないことを決して理解しないように思われる。
- * トランプは、米国の軍隊を世界最強にしたいとは思っているが、それを使いたいとは思っていない。同様の理由で、第一期政権でもその一端が垣間見えたように、トランプは日韓を含むアジアの同盟国の防衛に対し極めて消極的だ。第一期政権で、金正恩と直接交渉する一方、在韓米軍引き揚げの瀬戸際まで行ったのは、エスパー元国防長官の回顧録で明らかになっている。

* トランプは、日米同盟強化についても理解が無かったような気がする。要は、自分で守る力を持っている国の防衛を、なぜ米国が助けなければならないのか、ということだ。この感覚は、NATO関係でも一貫している。

その背景にあるのは、同盟国の防衛努力不足への不満ではなく、出来る国は米国に頼らず自分で防衛すべきだ、と言う基本認識だ。従って、仮にNATOや日本が防衛費をGDP2%にしても、米国は、逆に、どんどん自分でやってくれ、ということになるだろう。

* 要は、中国の台湾侵攻の誘惑が高まる一方で、その抑止のためにますます必要な、日米・米韓同盟は弱体化する。

・必要な対応

* それでは、その様な最悪の事態にならないために「今から」何が出来るのだろうか。

* トランプは、決して逆風に立ち向かわず、順風を察知し、それに乗っかる人物だ。要は、トランプ大統領就任前に、台湾防衛の重要性とその為の日米・米韓（・米比）同盟の重要性支持の方向で、米国内で強い風を吹かせることが必要だ。

* この問題の影響を一番深刻に受ける台湾を中心として、ワシントンでその方向に向けた世論を作ることだが（前駐米台湾代表の蕭美琴民進党副総統候補はその努力を率いるに適任だが、副総統になったら、訪米は難しだろう。）、そのためには、議会で日・台・韓・比のコーカスを作り、各国の人脈をフル回転して、トランプに物が言えそうな重鎮を全て巻き込むということでは無かろうか。

* 折しも、春には岸田総理の国賓待遇訪米が予定されており、議会演説も予定されるだろうから、それを立上げの契機にするのが自然だろう。

以上

りそな総合研究所 顧問 石井正文